

平成21年11月27日

財務省九州財務局

貸金業者に対する行政処分について

1. 有限会社マスト（以下「当社」という。）については、当局において立入検査及び報告徴収を実施した結果、以下の事実が認められた。

（1）貸金業法第12条の6（禁止行為）関係

証書貸付契約において、特定の保証会社との保証契約を貸付条件としているが、返済期間の途中で借換契約を繰り返し、その都度、借換時の残存元本相当額に重複した保証料を支払わせるといった著しく不当な行為が認められた。

（2）貸金業法第24条の6の2（開始等の届出）関係

当社における返済金等の着服事件に関して、不祥事件届出を行っていない。

（3）貸金業法第12条の3（貸金業務取扱主任者）関係

貸金業務取扱主任者について、貸金業務取扱主任者研修を受けた後3年を経過する日までに、新たに同研修を受けさせていない。

（4）貸金業法第17条（契約締結時の書面の交付）関係

保証契約を締結したときに、保証契約の内容に関する書面を保証人に交付していない。

（5）貸金業法第19条（帳簿の備付け）関係

債務者等との交渉経過記録の未作成及び記載内容の不備がある。

（6）貸金業法第22条（債権証書の返還）関係

債権の全部について弁済を受けているにもかかわらず、弁済者に対して債権証書を返還していない。

2. 上記1.（1）の貸付方法は、

- ・ 特定の保証会社との保証契約を条件とし、当社自身が「他社が貸すことのできない債務者や破産者など、それなりのリスクのある者」と認識している先が貸付相手方となっている。
- ・ 返済期間の途中で借換契約を行う際、当初貸付と同じく貸付額の総額に対する保証料を負担させていることから、債務者は従前の貸付契約の残存元本相当額の保証料を重複して負担している。
- ・ また、債務者の中には、保証料負担のみで貸付金額を超えている者や月収の半分以上を返済に充てている者などの事例も発生している。

これらを踏まえると、本貸付方法は、債権者としての優位な立場を利用し、資金調達先に制約のある債務者に対し、一方的に不利となる契約の締結を余儀なくさせるものであり、貸金業法第12条の6第4号に規定する「著しく不当な行為」に該当するものと認められる。

また、上記1.（2）～（6）についても、各々、貸金業法第24条の6の2、第12条の3、第17条、第19条、第22条に違反するものと認められる。

更に、

- ・ 経営者等に当社の行う本件貸付方法等が資金需要者等の利益の保護の観点から法令上の問題を有しているとの認識が不十分であること。
 - ・ 役職員に法令等遵守意識が徹底・浸透しておらず、営業店における厳正な事務処理が徹底されていないこと。
 - ・ 経営者等による各営業店及び従業員に対する内部牽制が機能していないこと。
- など、重大な問題が認められる。

以上のことから、本日、当社に対して、貸金業法第24条の6の4第1項及び第24条の6の3第1項の規定に基づき、下記の内容の業務停止命令及び業務改善命令を発出した。

記

(1) 業務停止命令

平成21年12月7日から同年12月18日までの間、全店における業務の全部（弁済の受領に関する業務、訴訟又は調停に応ずる業務及び九州財務局が特に必要と認めた業務を除く。）の停止。

(2) 業務改善命令

資金需要者等の利益の保護を図るため、以下に掲げる事項について業務の運営の改善に必要な措置を講ずること。

法令等遵守の徹底（研修等の充実強化を含む。）

法令等遵守のための内部管理態勢の充実・強化（リーガルチェック・内部監査の充実を含む。）

顧客本位の業務運営態勢の確立（資金需要者等にとって不利益となるような貸付方法の再発防止策の策定を含む。）

上記の から までに関する業務改善計画（具体策及び実施時期を明記したもの）を平成21年12月28日までに提出し、以後、計画の実施完了までの間、履行状況を3か月ごとに報告すること。

(参 考)

有限会社マストの概要

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 商 号 | 有限会社マスト |
| 2. 代 表 者 | 代表取締役 酒見 毅 |
| 3. 主たる営業所の所在地 | 大分市新栄町10番27号 |
| 4. 登 録 番 号 | 九州財務局長(1)第00130号 |
| 5. 登 録 年 月 日 | 平成20年5月13日 |

連絡・問合せ先

九州財務局 理財部 金融監督第三課

電話 096-353-6351(代)